食に関する指導の全体計画①　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　中学校(単独校)の例

【生徒の実態】

・朝食摂取率　９8.0％

・肥満傾向児出現率　9.9％

【保護者・地域の実態】

・主食・主菜・副菜を1日2回以上、毎日摂取している割合 56.2％

【第４次食育推進基本計画】

・朝食欠食率　０％

・地場産物使用割合30％

【第三次福島県食育推進計画】

・朝食摂取率　97.2％

・児童の肥満・やせ傾向の割合　3.5％

【ふくしまっ子食育指針】

【○○市食育推進計画】

・食に感謝し、郷土の食材を愛し、感動する市民

**学校教育目標**

○○市に暮らす生徒一人ひとりに、将来に対して喜びと生きがいのある人生を主体的に創造する力を育み、地域に信頼され、ひいては国際社会に貢献できる人材を育てる。

|  |
| --- |
| **食に関する指導の目標** |
| （知識・技能）  　食事の重要性やバランスのよい食事のとり方、適切な運動の必要性について理解し、生涯にわたる健康を考えた食生活に必要な知識や技能を身に付けている。 |
| （思考力・判断力・表現力等）  　栄養や食事のとり方について正しい知識・情報に基づき、自ら判断でき、健康な生活や望ましい食習慣を実現するためには何が必要かを考え、適切に行動ができる。 |
| （学びに向かう力・人間性等）  自分の食生活を見つめ直し、主体的によりよい食習慣を形成しようと努力する態度を身に付けている。 |

**ふくしまっ子**

**食育指針**

**〈**福島県教育委員会〉

◆　食べる力

◆　感謝の心

◆　郷土愛

**食育の視点**

◇食事の重要性

◇心身の健康

◇食品を選択する能力

◇感謝の心

◇社会性

◇食文化

**重点目標**バランスのよい食事をする生徒を増やす

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **各学年の食に関する指導の目標** | | |
| １年 | ２年 | ３年 |
| ・充実した中学校生活を送るためには、生活リズムを整えること、バランスのよい食事摂取が大切であることを理解している。  ・食事内容を見直し、自分で補い、栄養バランスを整えることができる。  ・中学生の生活リズムに合った食生活を送ることができる。 | ・成長期における食事の重要性について理解している。  ・運動量に合わせた食事のとり方ができる。  ・自分の身体の成長や活動にあった食事のとり方ができる。 | ・摂取量と消費量のバランスが心身の健康の保持増進に大切であることを理解している。  ・栄養バランスを考えて献立を組み合わせたり、料理を作ることができる。  ・食事を通して自らの健康管理をしていくことができる。 |

|  |
| --- |
| 小学校 |
| ・食べものの働きについて理解している。  ・食事のマナーを身に付けている  ・中学校区学校保健委員会を活用して、連携に努める。 |

|  |
| --- |
| 幼稚園  保育所 |
| ・楽しく食事をする子どもを育成する。  ・いろいろな食べものに慣れる。 |

**食育推進組織（校内保健委員会）**

委員長 ： 校長、副委員長 ： 教頭

委　員 ：保健主事、養護教諭、食育コーディネーター、栄養教諭　※必要に応じて、保護者代表（会長、厚生委員長）、学校医の参加

**食に関する指導**

教科等における食に関する指導 ： 関連する教科等において食に関する指導の視点を位置付けて指導

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会、理科、生活、家庭、体育、道徳、総合的な学習の時間、特別活動　等

給食の時間における食に関する指導 ：　食に関する指導：献立を通して学習、教科等で学習したことを確認

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　給食指導：準備から片付けまでの一連の指導の中で習得

個別的な相談指導 ： 肥満・やせ傾向、食物アレルギー・疾患、偏食、スポーツ　等

**地場産物の活用**

物資選定委員会（給食担当者会議） ： 年３回、構成委員（校長、給食主任、養護教諭、栄養教諭）

地場産物を使用した給食の校内放送や指導資料を使用した給食時の指導の充実、教科等の学習や体験活動と関連を図る

**家庭・地域との連携**

学校だより、食育だより、保健だより、ホームページ、自分手帳、学校給食試食会、家庭教育学級、学校保健委員会、

新入生保護者説明会、講演会、自治体広報誌、公民館活動、生産者団体、中学校区学校保健委員会

**食育推進の評価**

活動指標 ： 望ましい栄養や食事のとり方についての食に関する指導が計画通り実施できたか。

　　成果指標 ： バランスのよい食事を1日2回以上摂取している生徒５６％→→６５％　肥満傾向児出現率の低下を目指す。

　　　　　　　地場産物を活用した食に関する指導　月12回を目指す。